

「第7回新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する
集中ヒアリング」に関する事務方記者説明 要旨
(令和2年3月27日(金)20:27~21:09
於)中央合同庁舎8号館S101・103会見室)

説明者：内閣府 黒田大臣官房審議官(経済財政運営担当)

「第7回新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」について、概要を報告します。

冒頭、総理から御発言がありました。本日は、景気ウォッチャーやエコノミストの皆様にはアヒアリングを行いました。

5名の景気ウォッチャーが発言された後、意見交換があり、その後、5名のエコノミストが発言された後、意見交換という進捗でした。

景気ウォッチャーの一人目の御発言を紹介します。2月からの新型コロナウイルス感染症の影響で、来客数が激減している。3月・4月は歓送迎会で稼ぎ時のはずだが、時期としての効果はゼロであった。周辺も閉めているお店が多い。企業や官庁が自粛してしまうと、宴会も自粛になってしまい、非常に厳しい状況。そして、周りの企業に聞いても、部品が手に入らず生産もできないという話を伺う。希望として、消費税率を引き下げていただくと助かるといったお話がありました。

二人目です。高額品中心の店舗は売上の1割減から2割減程度で済んでいるけれども、インバウンド需要は4割減から6割減であり、周りのテナントの話を見ると売上が7割も減っているという話も伺う。購買意欲も見られない、インバウンドも来ない、誰も出歩かないという状況の中で、今後の状況を非常に危惧しているということでした。そして、その方自身のお考えとして、これまで中国に生産を頼り過ぎていたのではないのか。安く作れば良いという風潮は、おかしいのではないのか。今回のようなことがあれば、立ち止まって考える良い機会ではないか。お願いしたいこととしては、産業のバランスを是非とも整えてほしい。安く作れば良い、余ったものは捨ててしまえば良いという話もあるが、ものづくりの大切さを認識してほしい。さらに、個別の要望としては、家賃を払えないという声が多いので、当面の家賃関係について最低限の対応をお願いしたいというお話がありました。

三人目です。2月下旬頃から新型コロナウイルスの影響が出てきて、最初は中華圏からキャンセルがあり、次にアジア圏に広がり、毎年春

にツアーを組んでいる台湾からの団体客も全てキャンセル。また、国内団体予約に関しては、修学旅行が延期もしくは中止になってしまい、これから収束が遅れれば、延期ではなく取止めとなってしまふことを懸念している。例年、ゴールデンウィークに桜が見頃の観光で皆さんが行くような場所で団体バスツアーの中止が出始め、非常に厳しい状況にあるということでした。要望としては、雇止めが行われる可能性があり、若者が職に就けないことに対する支援をお願いしたい。また、安心して外出できるように、マスクの供給や新薬の開発に、是非とも力を入れてほしいとのことでした。

四人目は、スポーツクラブの方です。高齢者から退会者が出るようになり、利用者も減少している。4月は、新規の会員が多く入会する月であるにもかかわらず、全く会員が増えず、新年度の予算確保ができない状況にある。加えて、新入社員が入社することになっているが、賃上げを保留している。スタジオのプログラムのインストラクターにはフリーランスの方がいらっしゃって、現在はある程度補償しているようですが、長く続けることはできない。特に、消毒用アルコールが手に入らなくなったことが非常に厳しく、様々な代替品を購入するため経費が増えている。また、マスクも手に入らない。一番困っていることは、スポーツクラブが新型コロナウイルスの感染源になり得るといような話が広まっているとのことでした。要望として、例えば、スポーツジムの利用料が所得控除を受けられるような制度などを用意してほしい。国民の健康のためにスポーツジムを運営してきたという自負もあるので、スポーツジムは国民の健康のためになるといったことが伝わる支援を是非ともお願いしたいというお話がありました。

五人目は、子どもが出掛けていくようなアミューズメント系施設を運営されている方です。2月上旬から出控え傾向が見られていて、イベントの自粛要請もあって、結局、2月29日から休園している。今もまだ再開できない状況。大体、春は卒業旅行や春休みのおかげで繁忙期になるが、非常に大きな損失が出ている。まずは、正確に情報を収集したい。また、情報の出るタイミングが、いつどのように発信されたか分からないので、苦慮している。定期的に情報を発信してくれれば、情報も収集しやすくなるので、是非、そういったことを考えてほしい。あとは、営業再開の準備もしなければならないが、マスクは多少入手しやすくなったものの、アルコール消毒液がなかなか確保できないため、必要な物資の供給体制にも是非とも支援してほしい。最後に、景気対策についての要望として、是非、未来に希望を持てるメッセージを発してほしい。損失補填なども必要かもしれないが、むし

ろ、消費マインドが大きく上向く施策を打ち出していきたい。元来、レジャー産業は、天気によって左右されるなど、突発的な事由で一時的に上手くいかななくなることに免疫があるため、逆に正常化すれば急速に回復できる。そのため、観光・レジャーでの需要喚起は、経済全体にも大きなプラスになると思うので、是非、明るいメッセージをお願いしたいというお話でした。

ここから意見交換に入りました。安倍総理から、産業構造のバランスや中国に一極集中してしまっている現状、日本への回帰やサプライチェーンの再構築といった点について、しっかり考えていきたいという御発言がありました。また、資金繰りなどの点について、これまでの施策の紹介がありました。

梶山経済産業大臣からは、セーフティネットで資金を供給していくことやマスク・アルコール消毒液の増産の話について、紹介がありました。

西村経済財政政策担当大臣からは、修学旅行をそのまま中止にせず、何とか延期として再開してもらえよう、萩生田文部科学大臣に伝えていくというお話がありました。

続いて、エコノミストの御発言です。ほぼ資料のとおりにお話しされているので、詳しくは資料をご覧くださいと思います。

一人目です。実体経済は、需要が瞬間蒸発した状態になっており、世界のヒト・モノの動きが遮断され、国内の経済活動も、イベントの中止や外出抑制、消費マインドの悪化などにより、消費が下押しされている。また、資金繰りの悪化は、雇用・所得環境や投資にも悪影響を与える状況にあり、また、国際金融市場も不安定化している。今後のリスクとして、感染の世界的拡大・長期化、世界金融危機への発展、世界の分断の加速などが考えられる。特に、今回の特徴としては、収束までの企業の資金繰りと雇用の支援が鍵となる。そして、今回、影響の大きい産業は非正規雇用比率が高く、資金繰りや雇用が持ち堪えて収束後に需要が戻るというパターンと、倒産と失業の連鎖で感染症が収束しても需要が戻らないパターンという2つシナリオが考えられる。現在、この2つのシナリオの分岐点にあるのではないかと。経済対策としては、真に困っている企業と人への支援とともに、デジタルシフトのような社会構造の変革の契機とすることが考えられる。まずは、倒産・失業・生活困窮の負の連鎖を阻止し、収束後の景気を回復させるべきだというお話がありました。

二人目です。今後、新型コロナウイルスの感染の封じ込めが相当困難なため、明確な収束宣言が出されずに対応が長期化する状態を想定

する必要があるのではないか。また、GDPの現在の水準の回復には、相当な時間、リーマンショックの時は4年掛かったが、それと同程度の時間が掛かることが懸念される。当面は、連鎖倒産などの経済的な二次被害が起こることで、世界経済が縮小均衡のスパイラルに陥ることが懸念される。中長期的な観点からは、経済主体の行動変容が重要であり、過度な中国依存への見直しやデジタル化への経済シフト等の行動変容が必要ではないか。今後は、3段階の対応として、凌ぐ・戻す・変わるということ。それらは、資金繰り支援や雇用の維持、所得補償などであり、企業に対しては、雇用・賃金の維持やその重要性をメッセージとして打ち出し、十分な規模の言わば「緊急安定化基金」を創設し、資金が余れば国庫に戻せば良い。景気刺激策は、感染拡大の状況を見ながら行う必要がある。旅行や外食といった打撃の大きい分野に焦点を当てたインセンティブを付けるなど需要喚起策が必要ではないか。また、リモートワークの推進など、構造対策の先取りした施策をある程度の段階で実施していくべきだということでした。最後に、有識者を集めて、今後の経済社会構造の変化を見据えて、中長期ビジョンを策定し、デジタル化を挺にして、日本経済を新たな経済成長軌道に戻す会合を行うことが必要ではないかという御提案がありました。

三人目です。今回は、現状認識として、問題の根源は新型コロナウイルス感染症の拡大であるため、グローバルなアクションによって、この撲滅を最優先の課題にしていくべき。対応策としては、現在はいつオーバーシュートしてしまうか分からないため、その点が懸念。治療薬を見付けることが一番重要だが、多少時間が掛かると言われているため、至上命題であるワクチンの開発などで国際協力していく必要があるのではないか。医薬品等も、国が買い上げて配給することも考えられる。リーマンショックの際は悪化が10%だったが、今後、GDPギャップが5%悪化していく可能性があり、今回は、真水で14兆円の財政措置が必要ではないか。経済の再開時には、消費喚起にキャッシュレスポイント5%還元という話もあるが、これはタイミングを見計らって行う必要がある。また、ウイルスに強い社会構造を構築していく必要がある。パンデミックに陥っても凌げる社会、人と接しなくても困らない社会といった考え方があるのではないか。また、サプライチェーンにも影響があるので、サプライサイドの政策も行う必要がある。金融面では、債務危機までいかないようにすべき。今は円安だが、ある時期には円高になるリスクもあるので、このまま何も手を打たないのは問題ではないか。マイナス金利の適用拡大なども検討す

べきとのお話がありました。

四人目です。我が国はリーマンショックを克服しているが、今回、リーマンショック並みのインパクトがあったとすれば、真水で 20 兆円規模の対策が必要。加えて、消費喚起や設備投資喚起として、幅広い政策を打つべきである。現金給付が効果的ということと、迅速性を優先して、1人5万円程度支給してはどうか。現金給付だけでも 6.3 兆円ぐらいの規模になると思われるが、所得制限については迅速さを優先し、まず一律で支給して、不公平感については所得扱いにして年末調整で高齢者の人から課税して戻せば良いのではないか。また、例えば、旅行需要を早期に回復させるための高速料金の引下げは、週末に実施すると渋滞を起こすため、むしろ平日に実施すれば、有給の消化などにもつながるのではないか。加えて、企業のリモート設備を加速する施策、「リモートニューディール」という言い方をされていましたが、企業や住宅、医療等の分野で、リモート設備を導入できるような補助金も考えられるのではないか。リーマンショック時は製造業・大企業がインパクトの中心だったが、今回は中小・サービス業が中心であり倒産しやすいので、企業金融の支援を厚くする必要があるのではないか。また、医療機能の強化の取組に対して、財政支援を集中すべきだといった話がありました。

五人目です。「希望」が一つのキーワードとして、単純に、明るい未来という意味ではなく、試練を乗り越えるプロセスという意味で考えてほしい。よって、政策を打つ側が、「希望」という言葉を、例えば「希望を与える」という意味で安易に使わない方が良いのではないか。そして、震災の時と同様に、一人一人の希望を支えるといった観点が重要。リーマンショックや東日本大震災の教訓を活かして、特に、若年雇用の対策をしっかりと行うべきであり、まず、正確な情報収集に基づく政策判断が求められる。来月 28 日の公的統計の結果が非常に重要。雇止めの防止について、雇用調整助成金の特例措置が非常に広範囲かつ迅速に実施されていることは高く評価されるべき。前回ほどの雇止めの混乱は生じていないとすれば、今後はむしろ、焦点を当てるなら、フリーランスの方への、例えば法整備を含めた対応を考える必要があるのではないか。リーマンショックの際には、雇用保険に加入していない非正規労働者の方が雇止めになっても、公的な職業訓練を受けられなかったが、現在は、求職者支援訓練があり訓練を受けられる。さらには、要件を満たせば、給付金も支給される。ただ、逆に言うと、この実施のために、ハローワークや労働局が、今、非常に大変なのではないかということで、そういう所に要員を支援していくと

いう発想も必要なのではないか。需要回復に一定の時間を要する、時間が掛かる可能性があるので、かつて実施した雇用創出基金事業や雇用促進税制などの時限的な復活も躊躇すべきではない。非正規労働者も、昔は若い人や女性のパートが中心でだったが、今は、60代以上の高齢者や就職氷河期世代を含むなど幅広い方が非正規労働者になっているため、雇用創出の需要規模が中途半端だと椅子取りゲームになってしまう可能性があることから、実施するには万全の予算措置が必要ではないか。また、アルバイトの学生が、現在、10年前の2倍となっている。昔のアルバイトは、趣味や娯楽のためにするイメージもあったかもしれないが、今は、学費や生活費を賄うために働く場合も多いので、例えば、大学等への配慮を求めることも必要だといったお話がありました。

以上を踏まえて、安倍総理からは、V字回復に向けて経済をしっかり進めていくために、世界的な不安を払拭するべく、やはり新薬とワクチンが重要であり、今、治験を行っていることや、ワクチンについては国内でも開発している所があること、CEPI（感染症流行対策イノベーション連合）やGavi（Gaviワクチンアライアンス）といった国際的な取組に日本も貢献しているといった紹介がありました。G20やG7でも、医薬品の面での国際的な協力の必要性については強く主張しているというお話もありました。

その後、各出席者から御発言がありました。

公明党の石田政務調査会長より、感染症の収束が最大の経済対策であるが、まだまだ出口が見えない状況である。しかし、雇用はしっかりと守っていきたい。人を守って次に備える。また、党としても、しっかり提言をしていききたいというお話がありました。

自由民主党の岸田政務調査会長からは、来週早々にも党としての経済対策を取りまとめ政府に提出すべく議論をしていく。最終的に、ピンチをチャンスに変えていくような話も議論しなければいけないため、本日の議論は大変参考になった。経済対策の規模も、政治の目線として重要であるため、本日、15兆円や20兆円という実際の規模の議論があり参考になったというお話がありました。

麻生副総理兼財務大臣からは、納税猶予の話やリーマンショックとの違いなどのお話がありました。

菅内閣官房長官からは、今、経済のV字回復に向けてやるべきことについて、具体的な話を聞くことができ感謝しているというお話がありました。

梶山経済産業大臣からは、サプライチェーンの国内回帰のお話や、

資金繰り支援について政府系金融機関や民間金融機関と連携しながら
しっかり支援していきたいというお話がありました。

最後に安倍総理から発言がございましたが、省略させていただきます。

以上です。

(以 上)